

# 政策レジームと政治的景気循環

藤 本 利 躬

(受付 2003 年 10 月 10 日)

## I. 序

政府発の有効需要操作が経済に景気変動を引き起こす潜在的可能性については、早々と1944年にポーランドのケインジアンとして名高い Kalecki [3] が警世のベルを鳴らしたところである。すなわち、政府が経済を操つれることに気づくと、選挙前には財政、金融などマクロ政策手段をフル稼働して拡張的な需要ショックを演出し、結果として雇用と生産が増える好況シーンを作り出し、有権者の支持をとりつけて当選する。しかるに、選挙後は、一変して早かれ遅かれ付随してくるインフレ・ギャップを除去すると同時に次の選挙前の不況シーンを用意すべく、ブレーキを踏んで需要を鎮静化させる、といった次第である。

明らかに、「このような理論は、政府が選挙目的のためだけに雇用や国民所得を操作しているという非常に皮肉な政府像を想起させる。政府がどんなときでも意識的にこういうことを行っているなどと信じている人はほとんどいないだろうが、時として、選挙が目前にせまっている場合などにはこのようにしたいという誘惑を抑えることができなくなるかもしれない」(Lipsey [5], 訳書, pp. 185–186) のであって、この考え方を大真面目にモデル化したものにマネタリスト・マーク2と呼ばれることのある合理的期待学派の政治循環理論があることは周知の通りである。つまり、選挙に際して政策そのものよりもその政策が有権者にどう映るかに注意を払いがちな立候補者、特に現職政府当局者は、非対称情報下で情報優位にある立場を利用して劣位の有権者にいろいろな選挙ゲームを仕掛けることができ、そこから好不況の交代が生じると説明する。

本稿の目的は、シグナル・ゲームとしての選挙ないし政治レジームのもとでの立候補者と有権者との間の駆け引きを取り上げて考察し、ゲームのルールを含めた制度集合としてのレジーム設計が政策－目標間の効果関連に対して持つ意味を明らかにする研究の出発点とすることである<sup>1)</sup>。

以下の分析論議は主として Perrson-Tabellini ([7] pp. 78–89) に依拠する（今後はこれを

---

1) 一般に「レジーム」とは法制度よりも広い社会制度のことであって、国民の共有理念や原則から様々なルールの運用の仕方まで含めて広い意味で用いられるようである(詳細については、赤根谷 [1], 第1章, pp. 15–41を参照)。しかし、本稿のモデル分析では単純にゲームのルールを指す。

PT と略記する)。政治循環に関する本格的な研究ないしモデルは、適応期待ベースでは Lindbeck [4] を初めとして、さらに合理的期待に立脚したものでも Culkierman-Meltzer [2] を皮切りに、すでになんらの数にのぼっている。PT は、以下で明らかになるように、単一構造方程式モデルを用いて従来の諸研究のエッセンスを的確かつコンパクトに要約して見せてくれているが、内容が濃縮過剰気味で消化不良の可能性なきにしもあらずと思われる。本稿では、そのモデル構造の単純明快さを享受しつつ説明不足分や省略されたと思われる論証部分を補う形で PT の分析論議を重用しようというわけである。

初めに、以下の議論の主要なポイントを 2 つ挙げておくのが有用と思われる。第一に、モデルは合理的期待ベースであるので、結果する景気循環モデルは均衡景気理論タイプのものにほかならない (Mullineux [6], 訳書, pp. 57-84)。第二に、選挙戦は現職と対立候補者との間で戦われるのであるが、対立候補はさながら母集団からの任意の無作為標本並みに有権者集団から立候補すると想定される ([7] p. 80)。これは選挙ゲームが実は現職と有権者をプレイヤーとする 2 人ゲームであることを意味する。分析論議は主役としての現職政府の再選を軸に展開されるのである。

## II. モ デ ル

まず、2 期間シグナル制 (two period signaling model, [7] p. 80) のモデル・フレームをきめる基本仮定を列挙する。

仮定① 時間  $t$  の長さは 2 期間、すなわち

$$t = 1, 2$$

であり、第 1 期末に投票が行われる。

仮定② 立候補者  $c$  (candidate) は現職  $i$  (incumbant) と任意の対立候補  $o$  (opponent) である。

仮定③ 全国民ないし有権者に共通のマクロ選好目標は物価安定と雇用の最大化にある。

仮定④ 各個人の予想は合理的期待型である。

仮定⑤ 定量的政策手段は金融政策 (マネーサプライ) のみである。

つぎに、モデルの主要変数の定義は以下の通りである。

$x_t$ :  $t$  期の (産出量 (雇用量) / 自然産出量 (雇用量)) の対数

$\pi_t$ :  $t$  期のインフレ率 = (物価 / 前期物価) の対数; 政策手段マネーサプライの代理変数

$L(\pi_t, x_t)$ : 社会的選好関数

$\pi_t^e$ :  $t$  期の予想インフレ率 = (予想物価 / 前期物価) の対数; 貨幣賃金率の代理変数

$\varepsilon_t^c$ : 立候補者  $c$  の  $t$  期における能力,  $c = i, o$

$\mu_t^c$ ：立候補者  $c$  の  $t$  期における能力イノベーション（能力の新規増）であり，確率変数，

$$c = i, o$$

$\lambda$  = 雇用に対する相対的評価係数で一定

$K$  = 在職利得（gains from being in office）で一定

$z_t^c$ ：候補者  $c$  が  $t$  期に在職する（数値 1 をとる）か否か（数値 0）を表すダミー変数， $c$

$$= i, o$$

$\delta$  = 現価係数（ $= 1 / (1 + \text{割引率})$ ）で一定

$E$  = 期待値演算子

さて，モデル構成を説明しよう。はじめに，第  $t$  期の社会的選好関数は，仮定③により，全国民に共通の個人関数

$$L(\pi_t, x_t) = \frac{\pi_t^2}{2} - \lambda x_t, \lambda > 0, t = 1, 2 \quad (2.1)$$

で与えられる。ここで注意すべきは，選好関数  $L(\pi_t, x_t)$  がロス（loss）関数として定式化されていることであり，したがって最適化方向は最小化である。

他方，立候補者  $c$  の第  $t$  期選好関数は，最大化関数として

$$Kz_t^c - L(\pi_t, x_t), c = i, o; t = 1, 2 \quad (2.2)$$

と定義する。立候補者も一国民である限り同じ  $L(\pi_t, x_t)$  を有権者と共有するが，当選して政策当局に就任すれば在職利得のプラス・アルファが加わる，というわけである。

つぎに，こうした社会の選好に対する構造制約としては，予想インフレ率込みフィリップス曲線<sup>2)</sup>，

$$x_t = (\pi_t - \pi_t^e) + \varepsilon_t^c, \quad (2.3)$$

があり，これが明示的な唯一の制約条件式である。ここで  $\varepsilon_t^c$ ，すなわち立候補者  $c$  の  $t$  期における能力変数は

$$\varepsilon_t^c = \mu_t^c + \mu_{t-1}^c, c = i, o \quad (2.4)$$

と定義している。

(2.4) は立候補者の  $\varepsilon_t^c$  が確率変数であることを意味する。明らかに，個人的イノベーション  $\mu$  が確率変数であることによる。労働行政は得意とするが貿易摩擦は苦手という立候補者が国民によって有能と評価されるかどうかは深刻な労働争議に直面するか重大な関税戦争に出くわすかの如何に依存するだろう。これを要するに，立候補者が発揮できる能力の大小は直面する政策課題の性質如何に依存し，そしてどのような課題が発生するかは多分に確率的と言わざるを得ないのである。

2) 周知の Lucas 型総供給関数と同型である。

このように  $\varepsilon_t^c$  は基本的にランダムといえるが、独立と考えるのには無理がある。ある期に有能なら次期もそうなる傾向があるからである。一つには、オイルショックのように経済現象の展開とその影響の波及プロセスは多期間にわたって進行するのが常であるし、また元々多面的であるべき有能性が経験、学習とあいまって向上し、異なる問題の処理能力も相関的に高まることが考えられる。このことは  $\varepsilon_t^c$  が典型的には  $\mu$  の移動平均プロセスと見なさるべきであることを示唆している。ここでは (2.4) のように最単純なラグ 1 のプロセスを仮定する。

(2.4) はモデル構成にとって決定的に重要である。すなわち、有権者は投票に当って投票後の現職の能力を現在までの政策上のパフォーマンスを利用可能情報として用いて推定することができわけであり、政策モデルのゲーム化に不可欠の仮定である。いま、どの立候補者のイノベーション  $\mu$  も共通の上限値  $\bar{\mu}$  か下限値  $\underline{\mu}$  しかとらず、

$$\underline{\mu} \leq 0 < \bar{\mu} \quad (2.5)$$

であると仮定する。そのとき、

$$\mu_t^c = \bar{\mu} \rightarrow \text{立候補者 } c \text{ は有能}$$

$$\mu_t^c = \underline{\mu} \rightarrow \text{立候補者 } c \text{ は無能}$$

と定義することができる。

さて、確率変数  $\mu$  の分布は離散型、

$$f(\mu_t^c) = \begin{cases} \rho & ; \mu_t^c = \bar{\mu}, \\ 1-\rho & ; \mu_t^c = \underline{\mu}, \end{cases} \quad 0 < \rho < 1 \quad (2.6)$$

$$c = i, o; t = 1, 2$$

であるが、その無条件期待値と  $\mu$  の初期値について

$$E(\mu_t^c) = \rho\bar{\mu} + (1-\rho)\underline{\mu} = 0, \quad c = i, o; t = 1, 2 \quad (2.7)$$

$$\mu_0^c = 0, \quad c = i, o \quad (2.8)$$

と仮定する。原点を初期値に移動するわけである。

以上から、有権者が第 2 期当局を選挙するということは、(2.4) から変数

$$\varepsilon_2^c = \mu_2^c + \mu_1^c, \quad c = i, o \quad (2.9)$$

の大きい方を選択することである。しかるに、投票日は第 1 期末であるのに対して  $\mu_2^c$  が実現し観測可能となるのは第 2 期に入ってからであるから、(2.9) の期待値をとれば、第 1 期の観測値  $\mu_1^c$  が  $\varepsilon_2^c$  の期待値の大小をきめ、これの大きい立候補者が選挙に勝つことになる。ところが  $\mu_1^c$  が観測できるのは現職  $i$  だけであり、第 1 期に在職しなかった対立候補  $o$  の  $\mu$  は (2.9) の期待値によるほかないが、これは 0 である。したがって、現職の前期イノベーションを投票前に有権者が観測可能なら<sup>3)</sup>、選挙結果は政治均衡 (political equilibrium, [7] p. 81)

$$\mu_1^i = \bar{\mu} \rightarrow \text{現職勝利,}$$

$\mu_i^i = \underline{\mu} \rightarrow$  対立候補勝利  
となるはずである。

### III. シグナル・ゲームと選挙サイクル

この結論はいうなればトリビアルである。それはひとえに对称情報の仮定を暗黙裡に置いていたことによる。そこで、もっと興味深いケースを構成して考察するために、次のような情報仮定を明示的に設けることにしよう。いわゆる情報の非対称 (asymmetry of information) を導入するわけである。

仮定⑥ 第1期末の投票前に現職立候補者が観測可能な現象集合は  $\{\mu_i^i, \pi_i, x_i\}$ 、有権者のそれは  $\{x_i\}$  である。残りの  $\{\mu_i^i, \pi_i\}$  を有権者が観測可能になるのは投票後のことである<sup>4)</sup>。

この仮定はモデルが数量調整先行型であることを意味する。式 (2.3) に即して言えば、有権者には観測した雇用  $x_i$  のうちどれだけが現職のイノベーション  $\mu_i$  に起因し、どれだけが意外のインフレ  $(\pi_i - \pi_i^e)$  の寄与によるのか不明というわけである。

こうしたタイミング想定では  $x$  が現職政府の能力についてのシグナルになる。すなわち、現職は選挙前に  $x$  を大きくして自分が有能である ( $\mu_i^i = \bar{\mu}$ ) であることを有権者にアピールしたいインセンティブが働くし、有権者がそれを理解する形で選挙ゲームが成立することになる。いわゆるシグナル・ゲーム (signalling game) の典型例である。この場合、投票前の有権者の見方に立って選挙のコスト・パフォーマンスを考えれば、コストが第1期に、そしてパフォーマンスは第2期にそれぞれ集中して現れることは明らかである。便宜上、コスト面の考察から始めよう。

#### (1) シグナル制のコスト

現職候補は、有能であれ無能であれ、再選確率が有権者に認知された能力  $\varepsilon_i^i$  に依存することだけは理解している。(2.3) によれば、無能で  $\varepsilon_i^i$  が小さくとも、 $(\pi - \pi^e)$  で定義される民間にとっては意外のインフレ (inflation surprise, [7] p. 10) を仕掛けることができれば雇用量  $x$  が増えるわけである。したがって無能な政府は民間の予期せぬインフレを意図的に起こして雇用を増加させることで有能な政府を真似る、いわゆる擬態戦略 (mimicking, [7] p. 58) の誘惑に駆られるだろうし、有能な政府なら実力をあるがままに発信すべく雇用増につとめるはずである。この擬態なり発信のコストは選挙後の第1期末に観察可能となる過剰イ

3) あるいは前期の能力水準  $\varepsilon_i^i$  が観測可能としても同じことである。

4) 実質的には第2期に入ってからである。なお、仮定⑥は、いわゆるマニフェストとして雇用のみを公約する、としてもよいだろう。

ンフレとして算出することができる。いま、

$\bar{x}_1$ ：現職政府の選挙戦略として先決されるべき目標雇用量  
を定義する。対応して

$\pi(\bar{x}_1, \mu_1^i)$ ：先決目標  $\bar{x}_1$  に対して策定される政策としてのインフレ率  
を定義する必要がある。(2.3) から、明らかに

$$\pi(\bar{x}_1, \mu_1^i) = \pi_1^e + \bar{x}_1 - \mu_1^i \quad (3.1)$$

であり、その結果、社会的ロス

$$L(\pi(\bar{x}_1, \mu_1^i), \bar{x}_1) \quad (3.2)$$

となる。

これに対して、もし第 1 期に選挙がなく、平常通りに政策策定できるのなら、現職政府は、  
民間変数  $\pi_1^e$  を所与として、伸縮目標政策モデル

$$E[L(\pi_1, x_1)] = E\left[\frac{\pi_1^2}{2} - \lambda x_1\right] \rightarrow \min, \quad (3.3)$$

$$s.t. \quad x_1 = \pi_1 - \pi_1^e + \mu_1^i$$

を解いて、短期最適裁量政策

$$\pi_1^* = \lambda \quad (3.4)$$

を策定し、最適雇用

$$x_1^* = \lambda - \pi_1^e + \mu_1^i \quad (3.5)$$

と最小ロス

$$L(\lambda, \lambda - \pi_1^e + \mu_1^i) \quad (3.6)$$

を達成しようとする事だろう。しかし選挙という非常時にあることから現政府はあえて選挙対策用に達成目標をに固定し、政策手段を (3.1) に策定するわけであるから、そのときの社会的ロス (3.2) は最適ロス (3.5) より大きいはずであり、したがって両者の差である

$$\begin{aligned} C(\bar{x}_1, \mu_1^i) &\equiv L(\pi_1^e + \bar{x}_1 - \mu_1^i, \bar{x}_1) - L(\lambda, \lambda - \pi_1^e + \mu_1^i) \\ &= \frac{1}{2}(\bar{x}_1 - (\lambda - \pi_1^e + \mu_1^i))^2 \end{aligned} \quad (3.7)$$

は平時に比べて非常時（選挙期）の超過費用を表す。これが有能現職にとってのシグナル・コスト（net cost of signalling）、無能現職の場合の擬態コスト（net cost of mimicking）にほかならない。

コスト関数 (3.7) の一般的性質を挙げよう。

① 明らかに、これは図 1 のような 2 次関数であり、その最小値は常に 0 である。

② コスト関数は当局の選挙対策用目標  $\bar{x}_1$  と能力イノベーション  $\mu_1^i$  に依存する。経済的に意味あるコスト通増局面、すなわち最低点から右側に考察範囲を限って言えば、

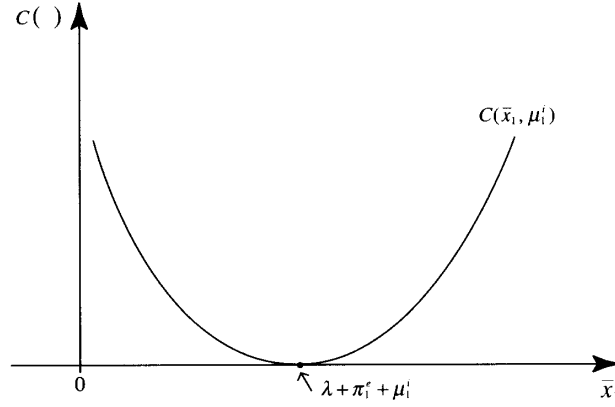


図 1

$$\frac{\partial C}{\partial \bar{x}_1} = (\bar{x}_1 - (\lambda - \pi_1^e + \mu_1^i)) > 0,$$

$$\frac{\partial C}{\partial \mu_1^i} = -(\bar{x}_1 - (\lambda - \pi_1^e + \mu_1^i)) < 0$$

であるから、コスト関数は  $\bar{x}_1$  の増加関数、 $\mu_1^i$  の減少関数であることがわかる。すなわち、コスト逓増状態にあるが、現職が有能になるほど目標を達成するのに必要な超過インフレ率は低くて済むことを示している。

## (2) シグナル制のパフォーマンス

つぎに、選挙戦略のパフォーマンスは第 2 期になって確定する。第 2 期には、当選者にとって選挙も済んだことであるし、現職当選の場合はシグナル発信や擬態の必要性に思い悩むこともなく、日常的な政策策定に打ち込むことができる。つまり、第 2 期用の政策問題

$$E(L(\pi_2, x_2)) = E\left(\frac{\pi_2^2}{2} - \lambda x_2\right) \rightarrow \min, \quad (3.8)$$

$$s.t. \ x_2 = \pi_2 - \pi_2^e + \varepsilon_2^c, \ c = i, o$$

を、(2.4) (2.8) を考慮して解けば、裁量解

$$\begin{cases} \pi_2^* = \lambda = \pi_2^e, \\ x_2^* = \mu_1^c, \ c = i, o \end{cases} \quad (3.9)$$

が得られる。ゆえに、有権者にとっての第 2 期期待選好水準は、現職勝利の場合

$$E(L(\pi_2^*, x_2^*)) = \frac{\lambda^2}{2} - \lambda \mu_1^i \quad (3.10)$$

対立候補勝利の場合は

$$E(L(\pi_2^*, x_2^*)) = \frac{\lambda^2}{2} \quad (3.11)$$

である。

つぎに、この解 (3.9) の立候補者にとっての個人的選好水準は、(2.1) (2.2) の比較から、(3.10) (3.11) のうち当選者の方に  $(-K)$  を加えたものになることは明らかである。したがって改めて

$W$  = 現職再選の純利得 (net gain from being re-elected, [7] p. 83)

を定義すると、

$$W(\mu_1^i) = \lambda\mu_1^i + K \quad (3.12)$$

となる。(3.12) において

$$K > -\lambda\mu_1^i \quad (3.13)$$

を仮定する。たとえ現職が無能、つまり、 $\mu_1^i = \underline{\mu} < 0$ 、

であっても再選を希望する余地があることを考慮に入れるためである。

さらに、(3.12) によれば、再選の価値は無能よりは有能の場合の方が高いから、無能なら対立候補が当選した方が雇用は大きく、有能ならその逆になるだろうと予想するはずである。

以上のコスト・パフォーマンス概念を用いてシグナル・ゲームのルールが演出する政治均衡としての分離均衡を分析しよう。ポイントは第 1 期の先決目標の決定のメカニズム如何にある。

#### IV 分離均衡 (separating equilibrium)

分離均衡のエッセンスは、投票にあたって第 1 期における雇用水準の観測値から現職当局が有能か無能かを 100% の確信 (belief) をもって有権者が判別できるということにある。いま、

$\Pr(\mu_1^i = \bar{\mu} | x^s)$  : 現職政府が有能であることの事後確率

$x^s$  : 分離均衡を確定する  $x$  の臨界値

を定義する。分離均衡にあつては、有権者の確信が

$$\begin{cases} \Pr(\mu_1^i = \bar{\mu} | \bar{x}_1 > x^s) = 1, \\ \Pr(\mu_1^i = \underline{\mu} | \bar{x}_1 \leq x^s) = 0 \end{cases}$$

という状態にあるというわけである。

この状況下の現職は、もし無能なら有能を真似る擬態戦略は当初から諦めて短期最適政策、 $\pi_1 = \lambda$ 、の策定と実施に移行するし、有能なら選挙対策用目標  $\bar{x}_1 (> x^s)$  の達成に向けて政策



手段  $\pi$  をセットすることにより自らの有能さを見せびらかすことができる。

さて、当面する問題は未知数  $x^s$  を分離均衡値として求めることである。まず、政策策定戦略に対する民間の対応戦略変数は賃金セクターとしての労使グループのインフレ予想であり、この予想にスライドして賃金協定が成立するわけであるが、分離均衡の場合は、無能ケースと有能ケースへの事前確率分布 (2.6) によって、

$$\pi_1^e = (1-\rho)\lambda + \rho\pi(x^s, \bar{\mu}) = \lambda + \frac{\rho(x^s - \bar{\mu})}{(1-\rho)} \quad (4.1)^{5)}$$

として合理的に予想形成される。

次に民間の予想 (4.1) に対応するシグナル・コスト関数は (3.7) に (4.1) を代入することによって導くことができる。すなわち、

$$C(\bar{x}_1, \mu_1^i) = \frac{1}{2} \left( \frac{(1-\rho)(\bar{x}_1 - \mu_1^i) + \rho(x^s - \bar{\mu})}{1-\rho} \right)^2 \quad (4.2)$$

である。

さて、当面の場合にこれが現職有能ケース、

$$C(\bar{x}_1, \bar{\mu}) = \frac{1}{2} \left( \frac{(1-\rho)(\bar{x}_1 - \bar{\mu}) + \rho(x^s - \bar{\mu})}{1-\rho} \right)^2 \quad (4.3a)$$

と無能ケース

$$C(\bar{x}_1, \underline{\mu}) = \frac{1}{2} \left( \frac{(1-\rho)(\bar{x}_1 - \underline{\mu}) + \rho(x^s - \bar{\mu})}{1-\rho} \right)^2 \quad (4.3b)$$

に分かれる。分離均衡たるゆえんである。

分離均衡点上 ( $\bar{x}_1 = x^s$ ) では、有能現職のシグナル・コストは、(4.3a) から

$$C(x^s, \bar{\mu}) = \frac{1}{2} \left( \frac{(x^s - \bar{\mu})}{1-\rho} \right)^2 \quad (4.4a)$$

無能現職の擬態コストは、(4.3b) により

$$C(x^s, \underline{\mu}) = \frac{1}{2} \left( \frac{x^s}{1-\rho} \right)^2 \quad (4.4b)$$

で与えられる。両方ともボトムが横軸上にある 2 次関数であり、一般のコスト関数 (3.7) の特殊ケースであることがわかる。図 2 で示した通り、シグナル関数は  $\bar{\mu}$  で、また擬態関数は原点で、それぞれ 0 となる。もしコスト面だけで分離均衡を考えるなら、有能現職は自然体のままで ( $x_1 = \bar{\mu}$  と置くだけで) コストは 0 となるが、無能の場合は高コストの擬態戦略をとらなければならないので、有能は無能から明確に分離されることになる。

5)  $\pi(x^s, \bar{\mu}) = \pi_1^e + x^s - \bar{\mu}$  を用いる。

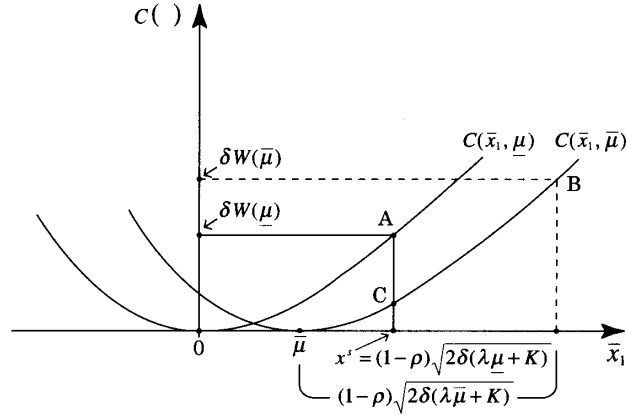


図 2

しかし再選には (3.12) で表される、いわば役得があるから、これとコストとの大小関係を考慮してシグナルないし擬態の戦略を用いるべきかどうかを決めるはずである。ここで注意を要するのは、既述の通り、原因（コスト）が結果（パフォーマンス）に 1 期先行することである。両者を比較するにはパフォーマンスを割り引いて現価に変換する必要がある。

以上の予備的考察から分離均衡の成立に必要な条件は、

① 均衡において有能現職は再選の純利得の現価をシグナル・コストより大きくすることができなければならない。すなわち、

$$\delta W(\bar{\mu}) > C(x^s, \bar{\mu}) \quad (4.5a)$$

② 逆に無能現職は均衡において割引再選純利得を擬態コストより大きくすることはできない。つまり

$$\delta W(\underline{\mu}) \leq C(x^s, \underline{\mu}) \quad (4.5b)$$

の 2 つであることがわかる。

まず①から。(3.12) と (3.4) を用いれば、(4.5a) は

$$\delta(\lambda\bar{\mu} + K) > \frac{1}{2} \left( \frac{x^s - \bar{\mu}}{1 - \rho} \right)^2$$

を満たす  $x^s$  の範囲を求める問題となる。経済的に意味ある結果は

$$x^s < \bar{\mu} + (1 - \rho) \sqrt{2\delta(\lambda\bar{\mu} + K)} \quad (4.6)$$

である。図 2 上ではこの上限は点 B の横座標で示されている。

つぎに②について。(4.5b) に (3.12) と (4.4b) をあてばめれば、

$$\delta(\lambda\underline{\mu} + K) < \frac{1}{2} \left( \frac{x^s}{1 - \rho} \right)^2$$

を得る。したがって、経済的に有意義な範囲は

$$x^s \geq (1 - \rho) \sqrt{2\delta(\lambda\underline{\mu} + K)} \quad (4.7)$$

となることがわかる。(4.7) の右辺が図 2 上の点 A の横座標である。

かくて、(4.6) (4.7) を合併すれば、①②を両立させる分離均衡の存在範囲ができあがる。すなわち、

$$(1-\rho)\sqrt{2\delta(\lambda\bar{\mu}+K)} \leq x^s < \bar{\mu} + (1-\rho)\sqrt{2\delta(\lambda\bar{\mu}+K)} \quad (4.8)$$

この範囲が空でないことは下限と上限の構成と (2.5) から明白である。求める分離均衡点は (4.8) の中で  $C(x^s, \bar{\mu})$  を最小ならしめる  $x^s$  である。

既述の通り、 $C(x^s, \bar{\mu})$  は  $x^s = \bar{\mu}$  で最小の 0 になる。したがって、 $\bar{\mu}$  が (4.8) の範囲内にあれば、これが究極の分離均衡解であり、シグナル・コストが全くかからない有能政府の先決目標となる。すなわち、政府は自然体の政策運営だけで自らの有能性を有権者に明示することができる。したがって、この場合は景気循環は発生しない。選挙の有無の如何にかかわらず、恒常的に短期最適裁量政策のインプリメンテーションを反復するだけで選挙に勝利できるわけである。

不幸にして、そうはならず、

$$\bar{\mu} < (1-\rho)\sqrt{2\delta(\lambda\bar{\mu}+K)}$$

である場合には、(4.8) の下限が解になり、シグナル・コストは 0 ではなく、

$$C((1-\rho)\sqrt{2\delta(\lambda\bar{\mu}+K)}, \bar{\mu}) > 0 \quad (4.9)$$

となる。図 2 は後者のケースの図解である。C の縦座標が (4.9) の大きさを示す。明らかに、政治的景気循環が発生するのはこうした場合なのである。

## VI 結 び

従来は経済政策といえば経済現象の相互依存と内生変数、外生変数間の因果の関係から構成される経済モデルの中の目標（内生変数）、政策（外生変数）間の因果関係を軸に政策効果分析と目標達成に向けての政策策定を模索する定量的政策理論のことであったが、最近ではモデル内部のゲームのルールに関わる制度式の変更を軸に目標達成度の向上を模索する定性的政策論が装い新たに登場して脚光を浴びつつあるようである。すなわち、合理的期待革命後に公共選択論、合理的期待マクロ経済学、ゲーム理論の三位一体として *political economics* の名のもとに登場した新しい政治経済学がそれである ([8] p. xv)。本稿で展開した選挙循環論のデッサンはこの新潮流の基本的考え方を如実に示していると思われる。

つまり、政府と民間の間には究極の政策目標をめぐる多少とも非同意と対立が生じがちであるが、これを何とか打開して政策決定にこぎつけることこそ政治制度の役割で、民主的選挙制度による政府の指名制はその代表例である。しかるに、選挙には立候補者をして政策そのものよりはるその政策が有権者にどう映るかに注意を払わせる何かがある。この何かの発

生源こそ不完全情報であり，具体的には有権者の情報劣位に対する政府の優位という形のいわゆる情報の非対称性である。こうした非対称情報下にあつては非合理的たらざるを得ない有権者をポリシーメーカーとしての政府が騙すのは至って簡単であり，選挙前は需要を刺激し過ぎてインフレを誘発し，選挙後にこのインフレ抑制のために引き締め過ぎて不況に導く。これが選挙循環に関する旧式の説明方式といえよう。

しかし，新政治経済学の説明の仕方はこれとは一味異なっている。そこには有権者も立候補者もそれぞれに利用可能なデータから最大限に情報を抽出し，相手の行動を合理的に予想し合うゲームのプレイヤーとして登場している。したがって，分離均衡の場合の選挙循環は合理的なシグナル・ゲームの結果にはかならず，騙しは利かないのである。

最後に，オーソドックスな定量政策モデルの観点から上記したシグナル・モデルの論理構造を重点的に見直しておこう。まず，モデルの平常型は，フィリップス曲線（2.3）を制約に目的関数（2.1）を最適化する単一目標（ $x$ ）・単一手段（ $\pi$ ）の裁量政策レジームである。しかし，選挙という非常事態に対しては，政府はシグナル・レジームに切り換えて，多少とも過剰なインフレを仕掛けても自己の有能性を民間ひいては有権者に合理的に予想させることができるように，目標を，したがって手段を操作する必要に迫られる。このことはレジーム（制度）変更が定量的政策手段（ $\pi$ ）に比肩し得るもう一つの政策手段であることを如実に示しているのである。

## 参 考 文 献

- [1] 赤根谷達雄「日本のガット加入問題～《レジーム》理論の分析視角による事例研究」東京大学出版会，1992
- [2] Culkierman, C. A. and A. Meltzer (1986), "A Theory of Ambiguity, Credibility and Inflation under Discretion and Asymmetric Information", *Econometrica*, 53, 1099–1128.
- [3] Kalecki, M. (1943), "Political Aspects of Full Employment", *Political Quarterly*, 14, October/December, 322–311.
- [4] Lindbeck, A. (1976), "Stabilization Policy in Open Economies with Endogenous Politicians", *American Economic Review Papers and Proceedings*, May, 1–19.
- [5] Lipsey, R. G. (1983), *An Introduction to Positive Economics*, 6<sup>th</sup> ed., Weidenfeld and Nicolson (大住栄治監訳『マクロ経済学』，多賀出版，1992)
- [6] Mullineux, A. W. (1986), *The Business Cycle After Keynes*, Harvester Wheatsheaf (マリーノー（小島照男訳）『ケインズ以後の景気循環論』多賀出版)
- [7] Persson, T. and G. Tabellini (1990), *Macroeconomic Policy, Credibility and Politics*, Harwood Academic Publishers
- [8] Persson, T. and G. Tabellini (2000), *Political Economics*, MIT Press